

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124036	千葉県	九十九里町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	一部専任職員の配置あり。該当職員退職後、臨時職員等で対応予定	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため、地元自治体などに管理を委託することで効果的な運営をしている	0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	町が一時的に国有地の占用許可を受けて海水浴場を開設しているため委託が行っていない	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	事業収入が不足のため、民間事業者の運営は難しいと考えます。	0		13.7%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模であるため委託が採れないほか、入居希望者の所得情報など機密な個人情報を取り扱うことから町が運営している	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	国有地であるために運営(管理)権限は町が有することとして、管理業務を委託している	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の視点からも職員を常駐させると考える	1	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の視点からも職員を常駐させると考える	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設は住民の保健衛生の向上を目的として、設置した施設であり、健康相談、保健指導、健康診査など、地域福祉や健康増進の中核施設であることから職員の常駐は必要と考える	1	本施設は住民の保健衛生の向上を目的として、設置した施設であり、健康相談、保健指導、健康診査など、地域福祉や健康増進の中核施設であることから職員の常駐は必要と考える	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		17.9%	5.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
										実施率
										委託率
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								30.8%
								33.3%
実施予定	類型	実施予定時期						【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								20.7%
								34.3%
検討中	検討状況							
	○							
未実施	実施しない理由							
	将来のクラウド化に向け、情報収集している段階である。							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
7.7%	15.0%				

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。